

アムンディ・マーケットレポート

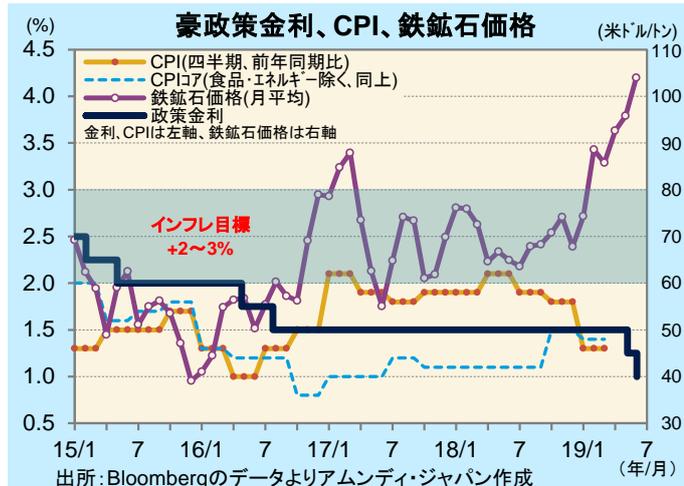
2019年7月の豪金融政策～豪経済・豪ドル相場の展望

- ① 政策金利が1.0%へ引き下げられました。2会合連続です。景気を刺激してインフレ率上昇を目指します。
- ② 良好な雇用環境に対して住宅市場の不振が深刻化し、個人消費鈍化への対策という側面があります。
- ③ 利下げに加え、減税法案成立の公算が高まっており、年後半の豪経済を下支えすると期待されます。

景気下振れ圧力を警戒

2日、オーストラリア[豪州]準備銀行（以下、RBA）は定例理事会で、政策金利のキャッシュレートを0.25ポイント引き下げ、1.0%としました。2会合連続の利下げです。

RBAは声明文の中で、景気の不透明感が強まっていることを強調しました。良好な雇用環境は維持されているものの、賃金の伸びは低く、住宅市場の不振が深刻化し、個人消費をさらに減速させるリスクが高まっていると指摘しています。また、米中貿易摩擦の激化で、世界貿易の停滞が長引き、国内景気に影響することも懸念材料に挙げています。全豪住宅価格指数は5期連続で前期比下落し、2019年1-3月期では前年同期比-7.4%となっています。利下げによって家計の住宅関連負債の負担を軽減し、個人消費と住宅投資の回復を促すことが期待されます。



今後は金融、財政両面で景気刺激か

豪ドル相場は、景気減速を背景に軟調な展開が続き、一時1豪ドル0.68米ドル台まで下落しましたが、現在は0.7米ドル近辺を推移しています。

5月の総選挙で勝利した、与党連合のモリソン政権が公約として掲げていた減税の関連法案が成立する公算が高まっています。今後は金融緩和に財政出動が加わり、豪経済を下支えすることが期待されます。政府の表明では、減税規模は10年間で1580億豪ドルです。中間所得層向けですが、世帯当たり引き直すと年間1900豪ドル(約14万円)程度の減税となります。市場では追加利下げを予想する向きもありますが、ひとまず減税法案の成立が待たれるところです。



ところで、鉄鉱石相場の高騰が続いており、豪経済の下支え要因として期待されています。現在1トン119米ドル、約15年ぶりの高値です。過去の過剰投資の反省で、関連産業の投資はそれほど伸びておらず、国内経済への恩恵は今一つですが、さえない豪ドル相場を支えると考えます。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1907013>